



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 國部 洋  
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 井上 敬一（TEL）06-6206-3311  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,012	△3.1	1,555	8.2	16	△99.4	△450	—
2024年3月期中間期	17,559	3.9	1,437	△58.2	2,819	△46.2	1,530	△55.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,862百万円（87.7%） 2024年3月期中間期 1,525百万円（△61.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△18.54	—
2024年3月期中間期	62.91	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	68,264	38,697	55.9
2024年3月期	65,605	36,316	54.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 38,142百万円 2024年3月期 35,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△3.5	2,200	△9.2	1,400	△52.4	1,100	△3.6	45.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	24,400,000株	2024年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	180,070株	2024年3月期	51,887株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,311,482株	2024年3月期中間期	24,325,747株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	2025年 3月期 2Q累計		2024年 3月期 2Q累計		前年 同期比		2025年 3月期 通期予想	
	売上高 比率		売上高 比率				進捗率	
売上高(百万円)	17,012	100.0%	17,559	100.0%	-3.1%	↘	38,000	44.8%
売上総利益(百万円)	4,383	25.8%	4,188	23.9%	4.6%	↗	9,980	43.9%
営業利益(百万円)	1,555	9.1%	1,437	8.2%	8.2%	↗	3,000	51.9%
経常利益(百万円)	16	0.1%	2,819	16.1%	-99.4%	↘	2,200	0.7%
親会社株主帰属純利益	-450	-	1,530	8.7%	-	↘	1,200	-
親会社株主帰属純損失(百万円)								
償却前営業利益(百万円)	3,287	19.3%	2,695	15.4%	22.0%	↗	6,868	47.9%

※進捗率は、2024年5月13日公表の連結業績予想と比較しております。

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナや中東情勢の緊張が継続していることをはじめ、各国の金利政策や中国経済の先行き不安などにより不透明な経済状況が継続しました。日本経済では、為替相場が7月には1ドル161円台でしたが9月下旬には1ドル140円台となり為替変動の影響を大きく受けました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、内燃機関搭載車における世界の累計販売台数は、前年同期比で2.1%の減少となりました。電動車では、販売台数の伸びが鈍化しているものの前年同期比で8%の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,012百万円(前年同期比3.1%減、業績予想38,000百万円に対して進捗率44.8%)、販売数量は、前年同期比で2.0%減となりました。営業利益は、販売は前年同期比で減少した一方で、販売子会社の原料市況等の影響を受けた高額在庫が解消したことに加え、原価低減活動や経費の抑制等により、1,555百万円(前年同期比8.2%増、業績予想3,000百万円に対して進捗率51.9%)となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金と、それに相対するベトナム子会社の借入金に起因する為替差損の計上等により16百万円(前年同期比99.4%減、業績予想2,200百万円に対して進捗率0.7%)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、減損損失(特別損失)227百万円の計上等により450百万円(前年同期比及び業績予想に対する進捗率について、マイナス表記のため記載しておりません)となりました。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場で追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

	2025年	構成比	2024年	構成比	前年		2025年	進捗率
	3月期 2Q累計		3月期 2Q累計		同期比	3月期 通期予想		
戦略分野(百万円)	2,993	17.6%	2,737	15.6%	9.3%	↗	7,300	41.0%
半導体・エレクトロニクス(百万円)	986	5.8%	721	4.1%	36.8%	↗	2,100	47.0%
エネルギー(百万円)	818	4.8%	1,259	7.2%	-35.0%	↘	3,000	27.3%
ヘルスケア(百万円)	1,186	7.0%	756	4.3%	56.8%	↗	2,200	53.9%
自動車排ガス浄化触媒分野(百万円)	10,368	60.9%	11,373	64.8%	-8.8%	↘	23,500	44.1%
基盤分野(百万円)	3,651	21.5%	3,448	19.6%	5.9%	↗	7,200	50.7%
合計(百万円)	17,012	100.0%	17,559	100.0%	-3.1%	↘	38,000	44.8%

#### ・戦略分野

戦略分野全体では、前年同期比で増収となりました。半導体・エレクトロニクス分野及びヘルスケア分野は、堅調な需要を維持し増収となりました。エネルギー分野は、電動車の需要減速を受け減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体における当中間連結会計期間の売上高は、2,993百万円(前年同期比9.3%増、業績予想7,300百万円に対する進捗率41.0%)となりました。

#### ・戦略分野(半導体・エレクトロニクス)

エレクトロニクスは、コンデンサ用途の販売が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。半導体用途は、引き続き堅調に推移しており前年同期比で増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は、986百万円(前年同期比36.8%増、業績予想2,100百万円に対する進捗率47.0%)となりました。

#### ・戦略分野(エネルギー)

二次電池用途は、電動車の販売台数の伸びが鈍化していることによりサプライチェーン内での在庫消費が進まず前年同期比で減収となりました。SOFC(固体酸化燃料電池)及びSOEC(固体酸化電解装置)用途は、新規採用が進んだものの前年同期水準には至らず減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は、818百万円(前期比35.0%減、業績予想3,000百万円に対する進捗率27.3%)となりました。

#### ・戦略分野(ヘルスケア)

生体材料用途は、堅調に推移し前年同期比で増収となりました。医療機器用途は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により前年同期比で増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は、1,186百万円(前期比56.8%増、業績予想2,200百万円に対する進捗率53.9%)となりました。

#### ・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車排ガス浄化触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数が減少した影響を受けて前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は、10,368百万円(前年同期比8.8%減、業績予想23,500百万円に対する進捗率44.1%)となりました。

#### ・基盤分野

構造部材用途は、機械部品関連の需要が堅調に推移し増収となりました。ブレージング用途は、猛暑による季節性需要を取り込み増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は、3,651百万円(前年同期比5.9%増、業績予想7,200百万円に対する進捗率50.7%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,264百万円で、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加しました。これは主に、製品の増加(1,719百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(473百万円)、仕掛品の増加(403百万円)によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は29,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(2,200百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(1,955百万円)によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は38,697百万円で、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加(3,382百万円)によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末54.5%から55.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,220百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが841百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが129百万円の収入となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、8,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は1,220百万円(前年同期は3,281百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,168百万円、減価償却費1,731百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は841百万円(前年同期は2,308百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出435百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は129百万円(前年同期は282百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,200百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出2,569百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきまして、販売数量は引き続き低調な自動車販売の影響に加え、戦略分野のエネルギー、ヘルスケア用途では顧客での在庫調整や新規開発品の立ち上げが遅れている影響もあり減少する見通しです。利益は、販売数量の減少の影響を受け、減少する見通しですが、特別利益にて補助金収入を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1米ドル143円を前提としております。

それらを踏まえて、2025年3月期通期の連結業績予想を2024年11月1日に修正、公表しております。2024年11月1日に公表しました業績予想から変更はしていません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,343
受取手形及び売掛金	6,814	6,439
製品	6,724	8,444
仕掛品	2,776	3,179
原材料及び貯蔵品	4,819	5,293
その他	3,098	3,185
流動資産合計	32,523	34,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,002	14,045
機械装置及び運搬具(純額)	9,981	9,788
土地	2,233	2,217
建設仮勘定	332	476
その他(純額)	1,175	1,144
有形固定資産合計	27,726	27,671
無形固定資産	1,490	1,749
投資その他の資産		
その他	7,197	7,098
貸倒引当金	△3,332	△3,141
投資その他の資産合計	3,865	3,957
固定資産合計	33,081	33,378
資産合計	65,605	68,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	2,166
短期借入金	800	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,254	5,121
未払法人税等	448	195
賞与引当金	309	377
役員賞与引当金	28	-
その他	1,600	1,312
流動負債合計	9,915	12,173
固定負債		
長期借入金	18,130	16,307
退職給付に係る負債	3	5
その他	1,238	1,081
固定負債合計	19,373	17,393
負債合計	29,288	29,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,194	1,205
利益剰余金	32,901	32,109
自己株式	△18	△124
株主資本合計	34,864	33,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	486
為替換算調整勘定	△75	3,307
退職給付に係る調整累計額	417	369
その他の包括利益累計額合計	860	4,163
非支配株主持分	591	555
純資産合計	36,316	38,697
負債純資産合計	65,605	68,264

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,559	17,012
売上原価	13,370	12,629
売上総利益	4,188	4,383
販売費及び一般管理費	2,751	2,827
営業利益	1,437	1,555
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	159
受取利息	70	32
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	40	44
為替差益	2,249	-
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	-	190
その他	97	31
営業外収益合計	2,476	480
営業外費用		
支払利息	251	260
為替差損	-	1,734
デリバティブ評価損	470	-
貸倒引当金繰入額	353	-
その他	19	25
営業外費用合計	1,095	2,020
経常利益	2,819	16
特別損失		
減損損失	341	227
固定資産除却損	8	31
特別損失合計	350	258
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,468	△242
法人税、住民税及び事業税	892	171
法人税等調整額	44	27
法人税等合計	936	199
中間純利益又は中間純損失(△)	1,532	△442
非支配株主に帰属する中間純利益	2	8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,530	△450



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,532	△442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△31
為替換算調整勘定	△107	3,321
退職給付に係る調整額	△13	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	26	63
その他の包括利益合計	△7	3,304
中間包括利益	1,525	2,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,518	2,851
非支配株主に係る中間包括利益	6	10

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,468	△242
減価償却費	1,258	1,731
減損損失	341	227
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	△190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△23
受取利息及び受取配当金	△86	△51
支払利息	251	260
デリバティブ評価損益(△は益)	470	△159
為替差損益(△は益)	132	△106
固定資産除却損	-	31
持分法による投資損益(△は益)	△40	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△320	707
棚卸資産の増減額(△は増加)	403	△2,168
未払又は未収消費税等の増減額	△402	306
仕入債務の増減額(△は減少)	△224	183
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△158	△373
その他	51	△751
小計	4,493	△595
利息及び配当金の受取額	86	51
利息の支払額	△251	△257
法人税等の支払額	△1,046	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	△1,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	716	-
有形固定資産の取得による支出	△2,785	△435
無形固定資産の取得による支出	△197	△264
長期前払費用の取得による支出	△46	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	40	2
その他	△27	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	2,200
長期借入れによる収入	3,785	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,655	△2,569
自己株式の取得による支出	-	△113
配当金の支払額	△388	△340
非支配株主への配当金の支払額	△59	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,293	1,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	54
現金及び現金同等物の期首残高	10,047	8,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,008	8,343

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。